

平成27年度

桂川町水道事業会計決算審査意見書

桂川町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算書、決算諸表及び明細書等	1
2	経営状況等	1
第3	決算の内容	1
1	決算収支状況（税込）	1
	(1)収益的収入及び支出	
	(2)資本的収入及び支出	
2	経営状況	3
	(1)経営成績（税抜）	
	(2)財務状況	
3	事業量等	7
	(1)給水状況	
	(2)施設利用の状況	
意 見		9
結 び（総括）		9

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度桂川町水道事業会計決算

2 審査期間

平成28年7月12日～15日（4日間）

3 審査の方法

平成27年度における桂川町水道事業が、その本来の目的である「事業の運営が常に企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進する」という法律の趣旨に沿った運営がなされているかどうかという視点に立ち、①決算書類等の数値に誤りがないか、②適法な手続きによっているか、③事業が合理的かつ能率的に経営されているか、等に主眼を置いて審査に当たりました。

計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、適正な表示がなされているかを審査しました。

第2 審査の結果

1 決算書、決算諸表及び明細書等

決算書、決算諸表及び明細書等については、計数は正確で、関係帳簿と符合しているものと認めました。

2 経営状況等

事業の経営状況等については、「第3 決算の内容」の中で詳述していますが、様々な指標もほぼ良好な状態を示しており、総括的には健全性が保たれていると判断できます。

第3 決算の内容

本決算における収支状況、経営状況、事業量等について決算内容、分析結果は以下のとおりです。

なお、ここでは、決算額を千円単位に置き換えており、それぞれの基礎数値を単純に四捨五入しているため、必ずしも合計欄等の数値と一致しないことがあります。

1 決算収支状況（税込）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入は、表1のとおりです。

表1 収益的収入（税込）

（単位：千円、%）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額の内訳			過年度分 未収額
	予算現額	決算額	調定率	収入額	未収額	現金を伴わない収益	
1款 水道事業収益	225,412	228,583	101.41	215,543	3,621	9,419	256
1項 営業収益	215,744	217,720	100.92	214,099	3,621	0	256
1目 給水収益	212,546	215,538	101.41	211,917	3,621	0	256
2目 受託工事収益	2	1	50.00	1	0	0	0
3目 その他の営業収益	3,196	2,181	68.24	2,181	0	0	0
2項 営業外収益	9,668	10,863	112.36	1,444	0	9,419	0
1目 受取利息及び配当金	277	337	121.66	337	0	0	0
2目 長期前受金戻入	9,386	9,419	100.35	0	0	9,419	0
4目 雑収益	5	1,107	22,140.00	1,107	0	0	0

- 収益的収入の決算額は228,583千円で、前年度の決算額241,863千円より13,280千円の減です。
- 営業収益の決算額は217,720千円で、そのうち未収額は3,621千円です。このほか、前年度以前の調定にかかる過年度分未収額は256千円です。給水収益（水道料金）の収納率は、現年度分が98.32%、過年度分は94.27%となっており、いずれも、過去10年間で最も良好な状況です。
- イ 収益的支出は、表2のとおりです。

表2 収益的支出（税込）

（単位：千円、％）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算現額	決算額	執行率	
1款 水道事業費用	207,276	193,843	93.52	100.00
1項 営業費用	188,911	176,517	93.44	91.06
1目 原水及び浄水費	75,299	65,656	87.19	33.87
2目 配水及び給水費	31,974	30,609	95.73	15.79
3目 受託工事費	1	0	15.50	0.00
4目 総係費	35,498	34,713	97.79	17.91
5目 減価償却費	43,355	42,757	98.62	22.06
6目 資産減耗費	2,783	2,782	99.96	1.44
7目 その他営業費用	1	0	0.00	0.00
2項 営業外費用	17,328	17,325	99.98	8.94
1目 支払利息及び企業債取扱諸費	6,740	6,739	99.99	3.48
2目 消費税	10,587	10,586	99.99	5.46
3目 雑支出	1	0	0.00	0.00
3項 特別損失	37	0	0.00	0.00
1目 過年度損益修正損	37	0	0.00	0.00
4項 予備費	1,000	0	0.00	0.00
1目 予備費	1,000	0	0.00	0.00

- 収益的支出の予算現額207,276千円に対し決算額は193,843千円で、執行率は93.52%です。

(2) 資本的収入及び支出

- ア 資本的収入は、ありません。
- イ 資本的支出は、表3のとおりです。

表3 資本的支出（税込）

（単位：千円、％）

	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算額	決算額	執行率	
1款 資本的支出	43,154	41,462	96.08	100.00
1項 建設改良費	11,903	11,211	94.19	27.04
1目 メーター費	1,854	1,848	99.68	4.46
2目 建設改良費	3,662	3,024	82.58	7.29
4目 固定資産購入費	6,387	6,340	99.26	15.29
2項 企業債償還金	30,251	30,250	100.00	72.96
1目 企業債償還金	30,251	30,250	100.00	72.96
4項 予備費	1,000	0	0.00	0.00

4目 予備費	1,000	0	0.00	0.00
--------	-------	---	------	------

- 資本的支出の予算現額 43,154 千円、決算額 41,462 千円で、執行率は 96.08%です。
- 資本的収入額が資本的支出額に対して 41,462 千円不足しています。これは過年度分損益勘定留保資金 15,730 千円、当年度分損益勘定留保資金 24,901 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 830 千円で補てんされています。

ウ 建設改良事業

建設改良費の決算額（税込）は 11,211 千円で、前年度 8,174 千円より 3,037 千円増額です。増額の主な理由は、メーター費が 620 千円減額となったものの、建設改良費 1,446 千円及び固定資産購入費 2,211 千円が増額したことによります。

2 経営状況

(1) 経営成績（税抜）

ア 損益計算書による収益的収支の状況は、表 4 のとおりです。

表 4 損益計算書による収益的収支の状況 (単位：千円、%)

		27年度	26年度	対前年度増減	
				金額	比率
	営業収益	201,619	215,264	△13,645	△6.34
	営業外収益	10,787	9,920	867	8.74
	特別利益	0	26	△26	—
	総収益	212,405	225,210	△12,804	△5.69
	営業費用	171,768	174,071	△2,303	△1.32
	営業外費用	6,739	7,902	△1,163	△14.72
	特別損失	0	4,168	△4,168	—
	総費用	178,507	186,142	△7,635	△4.10
	当年度純利益	33,898	39,068	△5,170	△13.23
	前年度繰越利益剰余金	37,434	30,992	6,442	20.79
	その他未処分利益剰余金	0	235,127	△235,127	—
	当年度未処分利益剰余金	71,332	305,187	△233,855	△76.63

- 総収益 212,405 千円、総費用 178,507 千円で、収益的収支決算において 33,898 千円の純利益となりました。前年度より 5,170 千円（13.23%）の減額です。
- 当年度純利益 33,898 千円に前年度繰越利益剰余金 37,434 千円を合わせた 71,332 千円が、当年度未処分利益剰余金として計上されており、桂川町水道事業の剰余金の処分に関する条例第 2 条第 1 項及び第 2 項により、減債積立金 20,000 千円、建設改良積立金 20,000 千円、並びに翌年度への繰越利益剰余金 31,332 千円とし処理されることになっています。

イ 収益

当年度の総収益は 212,405 千円で、前年度より 12,804 千円（5.69%）の減額です。

主な要因として、給水収益が 4,466 千円、その他の営業収益（手数料・納付金）が 9,178 千円減額したことによります。その他の営業収益（手数料・納付金）の減額については前年度には県営住宅の建設があったことなどによります。

ウ 費用

当年度の総費用は 178,507 千円で、前年度より 7,635 千円（4.10%）の減額です。

当年度の総費用を性質別構成で見ると、表5のとおりです。

表5 費用の性質別構成 (税抜) (単位：千円、%)

	27年度		26年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	60,722	34.02	60,368	33.17	354	0.59
支払利息	6,739	3.78	7,902	4.34	△1,163	△14.72
減価償却費	42,757	23.95	42,925	23.59	△169	△0.39
動力費	13,390	7.50	14,135	7.77	△745	△5.27
光熱水費	21	0.01	21	0.01	0	△0.28
通信運搬費	435	0.24	426	0.23	8	1.91
修繕費	10,424	5.84	13,626	7.49	△3,202	△23.50
材料費	2,030	1.14	1,013	0.56	1,017	100.35
薬品費	3,525	1.97	3,436	1.89	88	2.57
委託料	14,823	8.30	17,875	9.82	△3,052	△17.08
その他	23,643	13.25	20,245	11.13	3,398	16.79
計	178,507	100.0	181,973	100.0	△3,466	△1.90

(注) 職員給与費は、給料、手当 (児童手当除く。)、法定福利費、賃金、引当金繰入額です。

- 当年度の総費用のうち、特別損失と受託工事費を除いた費用は 178,507 千円で、前年度より 3,466 千円の減額です。主なものは、材料費が 1,017 千円、その他が 3,398 千円増額となったものの、支払利息が 1,163 千円、修繕費が 3,202 千円、委託料が 3,052 千円減額となっています。
- 職員給与費の構成比は 34.02% で、前年度より 354 千円 (0.59%) の増額です。総務省が示した経営指標は 12.74% で、比較すると本町はその 2.67 倍になります。また、職員給与費の給水収益 199,573 千円に占める割合は、30.43% で、経営指標 15.03% の 2.02 倍となっています。

エ 経営比率

事業の効率性を経営比率で見ると、表6のとおりです。

表6 経営比率

	算式	27年度	26年度	25年度	26年度 年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$	1.84	2.55	2.87	△0.52
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$	14.81	19.14	24.37	△7.48
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.12	0.13	0.12	0.07
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	118.99	120.99	125.89	103.30
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}}$	0.157	0.171	0.151	0.117 (経営指標)

- 当年度は、総務省が地方公営企業年鑑として示した類似団体の平均指標である年鑑指標に対し、良好な数値を示しています。

○ 経営資本営業利益率等

公営企業に投下された資金が能率的に運用されているかどうかを、比率で示すものです。経営資本営業利益率は、1.84%で前年度より0.71ポイント下がっています。営業収益営業利益率は、前年度より4.33ポイント下がり、経営資本回転率は、前年度より、0.01ポイント下がっています。営業収益営業利益率は、前年度より営業収益が13,645千円減額となったことにより、営業利益が11,342千円減額し、利益率が後退しています。

○ 経営資本回転率は、0.12で前年度より0.01後退しています。これは、前述の営業収益が減少したことによります。

○ 総収支比率

総収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、従って、比率が高いほど利益率が高いことを表します。総収支比率は118.99%で、良好です。前年度との比較では、2.0ポイント下がっています。

(2) 財務状況

ア 本町の水道事業にかかる財務状態は、次のとおりです。

※ 資産

資産総額は1,621,961千円で、前年度より1,938千円の減額です。

主な要因は、流動資産が33,220千円増額したものの、固定資産が35,158千円減額になったことによります。固定資産の減額は減価償却によるものです。

未収金は、3月31日現在3,877千円で、前年度より697千円減額です。

資産のうち、現金・預(貯)金の状況は、表7のとおりです。

表7 現金・預(貯)金

(単位：千円)

金融機関	区分	27年度	26年度	増減
現金	—	30	0	30
福岡銀行	普通預金	36,273	19,763	16,509
	定期預金	0	0	0
福岡嘉穂農協	普通貯金	35,264	77,615	△42,351
	定期貯金	212,000	160,000	52,000
飯塚信用金庫	普通預金	47,581	22,856	24,725
	定期預金	55,000	72,000	△17,000
計	普通預(貯)金	119,118	120,234	△1,116
	定期預(貯)金	267,000	232,000	35,000
合計		386,148	352,234	33,914

(注) 福銀の普通預金には、100千円の担保金を含みます。

○ 3月31日現在、普通預(貯)金(雇用保険分32千円を除く。)は119,118千円、定期預(貯)金は267,000千円の計386,118千円で、現金30千円を合わせた合計は386,148千円です。

※ 負債

負債総額は641,487千円で、前年度より35,836千円(5.29%)の減額です。

これは、未払金が3,637千円の増額となったものの、企業債が30,250千円、繰延収益が9,419千円減額となったものです。

※ 資本

資本総額は980,474千円で、前年度より33,898千円(3.58%)の増額です。これは、減債積立金が5,000千円、建設改良積立金が30,000千円増額となったものです。

イ 財務状態の良否を示す財務比率は、表8のとおりです。

表8 財務比率

(単位：%)

	算式	27年度	26年度	増減	26年度 経営指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	877.11	672.83	204.28	299.06
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	79.95	78.34	1.61	58.60
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}}$	77.93	80.50	△2.57	89.43
企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}$	90.74	84.83	5.91	85.28
企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度順利益}}$	39.46	34.63	4.83	—

○ 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表わし、流動性を確保するためにも200%以上が理想とされています。

当年度は877.11%で、前年度より204.28ポイント上がり、経営指標299.06%より578.05ポイント上回っています。これは、流動資産が33,220千円増加し、流動負債が8,663千円減少したことによります。

○ 自己資本構成比率は、企業の長期健全性を示すものであり、総資本に対する自己資本の占める割合で、この比率が高いほど良好と言えます。当年度は79.95%で、前年度より1.61ポイント上がり、経営指標より21.35ポイント上回っています。

○ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきものであり、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされています。当年度は77.93%で、前年度より2.57ポイント下がり、経営指標より11.5ポイント下回っています。

○ 企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標です。一般的に、比率が100%超えると再投資を行うに当たって企業債等に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれていることとなります。当年度は90.74%で、前年度より5.91ポイント上がり、経営指標より5.46ポイント上回っています。主な要因は、前年度に比べ企業債償還元金が1,852千円(6.52%)増額し、減価償却費が169千円、長期前受金戻入が31千円減額したことによります。

○ 料金収入に対する企業債償還金の比率は、次のとおり年鑑指標を下回り、良好な状態です。

企業債償還元金比率：15.16% ⇔ 年鑑指標：30.14%

企業債償還利息比率：3.38% ⇔ 年鑑指標：10.89%

企業債償還元利金比率：18.53% ⇔ 年鑑指標：41.03%

ウ 不納欠損及び未収金の状況

不納欠損は、桂川町水道事業給水条例施行規程第23条（料金債権の放棄）及び桂川町水道事業会計規程第21条に基づき、処理されるものです。

当年度の不納欠損は、平成19～25年度滞納分8件、109千円で、その内訳は、死亡5件、所在不明3件です。

平成28年3月31日現在の未収金の状況は、表9のとおりです。

表9 未収金の状況 (単位：円、件)

	27年度		26年度		25年度	
	未収金	件数	未収金	件数	未収金	件数
17年度分	0	0	0	0	23,880	2
18年度分	0	0	0	0	4,620	1
19年度分	0	0	44,830	1	47,140	2
20年度分	0	0	14,580	1	29,600	4
21年度分	12,900	1	12,900	1	267,890	13
22年度分	4,620	2	26,340	5	29,770	9
23年度分	32,000	6	35,080	7	56,820	11
24年度分	70,280	14	107,870	20	627,910	47
25年度分	91,880	16	197,010	29	5,119,610	950
26年度分	44,540	9	4,135,680	904	—	—
27年度分	3,620,970	846	—	—	—	—
合計	3,877,190	894	4,574,290	968	6,207,240	1,039

- 未収金合計は、前年度と比べて697千円減少しています。
- 当該年度分未収金の中には、納期が到来していない3月分水道料金が含まれることとなり、金額が膨らんでいます。
- 当該年度分の未収金は、前年度より515千円減少しています。

3 事業量等

(1) 給水状況

給水状況は、表10・表11・表12のとおりです。

表10 給水人口及び総配水量等

	27年度	26年度	増減
行政人口（人）	13,905	13,901	4
行政戸数（戸）	6,292	6,248	44
給水人口（人）	12,315	12,333	△18
給水戸数（戸）	5,910	5,889	21
年間総配水量（m ³ ）	1,454,119	1,462,653	△8,534
配水能力（m ³ /日）	6,300	6,300	0
1日最大配水量（m ³ ）	4,612	4,441	171
1日平均配水量（m ³ ）	3,973	4,007	△34

- 前年度に比べ、行政人口は4人増で、行政戸数は44戸増えています。給水人口は18人減で、給水戸数は21戸増えています。年間総配水量は、当年度1,454,119 m³で、前年度より8,534 m³

減少しています。また、1日平均配水量は、前年度より34 m³減少しています。

表1-1 有収水量及び漏水量 (単位：m³、%)

		27年度	26年度	増減	26年度経営指標
有収	水量	1,347,215	1,371,636	△24,421	—
	比率	92.65	93.78	△1.13	77.57
漏水	水量	106,692	90,973	15,719	—
	比率	7.34	6.22	1.12	—

- 有収水量は1,347,215 m³で、前年度より24,421 m³減少しています。有収率は92.65%で、前年度より1.13ポイント減少し、経営指標77.57%より15.08ポイント上回っています。
- 漏水量は106,692 m³ (漏水率7.34%)で、前年度より15,719 m³ (漏水率1.12ポイント)増加しています。漏水調査費は5,184千円です。漏水発見件数は、50件 (前年度46件、過去3年間の平均43件)です。
- 水道管破損事故は2件です。

表1-2 給水原価及び供給単価 (単位：円/m³)

	27年度	26年度	増減	26年度経営指標
給水原価(A)	125.51	125.78	△0.27	189.84
供給単価(B)	148.14	148.76	△0.62	190.28
(B)-(A)	22.63	22.98	△0.35	0.44

- 前年度より、給水原価は0.27円減、供給単価は0.62円減です。
- 「供給単価-給水原価」は22.63円で、前年度より0.35円減です。
- 経営指標では、供給単価190.28円、給水原価189.84円で、供給単価と給水原価との差は0.44円です。

(2) 施設利用の状況

施設利用率は、最大稼働率×負荷率ですが、その状況は、表1-3のとおりです。

表1-3 最大利用率 (単位：%)

	算式	27年度	26年度	増減	26年度経営指標
施設利用率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$	63.06	63.60	△0.54	56.30
最大稼働率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$	73.21	70.49	2.72	71.22
負荷率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$	86.14	90.23	△4.09	79.04

(27年度分算定の基礎) 1日平均配水量：3,973 m³、1日配水能力：6,300 m³、1日最大配水量：4,612 m³

- 施設利用率は63.06%です。経営指標56.30%を6.76ポイント上回っており、良好と言えます。なお、最大稼働率は73.21%で、前年度より2.72ポイント、経営指標71.22%より1.99ポイント上回っています。負荷率は86.14%で、前年度より4.09ポイント下回りましたが、経営指標79.04%より、7.10ポイント上回っています。

意見

平成27年度水道事業の予算執行、経営・財務状況等について審査した結果、経営状況即ち収益性はおおむね良好で、財務状況においても流動性、安全性がおおむね確保されています。

本町の水道事業は昭和38年10月の創設以来、第一次拡張事業から第五次拡張事業を経て現在の浄水場施設に至っています。全体的に施設の老朽化が進行しており、その根本的な改善はいずれ避けられない課題であり、更に、近年の異常気象による豪雨等に備えた浄水能力の改善等についても、併せて検討が必要な時期を迎えているようにも思われます。すでにこれらの課題については必要な準備が進められていますが、水道事業は独立採算を基本としており、水を供給するまでの必要なコストは水道料金とも密接につながっています。施設の抜本的改善という大きな転機を迎えている今日の中で、水道事業の運営におかれては、人的資源の総力を結集した取り組みを期待するものです。

また、最近では本年1月に未曾有の寒波によって水道管が凍結し、断水に至る事態も発生しています。今後、この教訓を活かし、同様の事態を未然に防止するための改善策を講じていくことが求められます。

本年度の決算における水道料金等の収納状況については、現年度、過年度ともに、過去10年間で最も良好な成績を示した前年度の数値を更に上回る収納率を達成しています（別紙参照）。これまでの未収金の解消に向けた取り組みの成果として、評価できます。職場における事務改善、意識改革への取り組みが継続されることを望みます。

水は命の源であり、私たちの生活には欠かすことのできないものです。日常的には「安全かつおいしい水」の提供に努めていただくとともに、長期的な水の安定供給という観点から、今後とも、適切な判断のもと、必要・十分な対策が確立されることを希望し、意見とします。